

# イギリスの保育における「レッジョ経験」とその影響 —労働党政権（1997-2010）時代の保育再考—

梶 瑞希子

## 'Reggio Experience' and its Impact on Contemporary ECEC in England Rethinking ECEC Policy in the Era of Labor Government (1997-2010)

TABU, Mikiko

### 要旨

本研究は、イギリスにおける「レッジョ経験」(Reggio Experience)、すなわちイタリアのレッジョ・エミリア市の市営保育施設における実践や理念について直接、間接に見聞きした経験内容を調査し、そこから明らかになったことを報告するものである。具体的には、レッジョ経験が伝わり始める1990年代後半から今日まで、継続的に活発な発言を続ける人々の証言を紹介し、それぞれのレッジョ経験とそのインパクトを探る。次いでそうしたレッジョ経験の背後にあった労働党政権による保育拡充策を確認する。さらに、これを批判し改革の方向を示した『イギリスにおける幼児期の変革』(2020)を取り上げて概要を伝え、そこに息づくレッジョ経験を明らかにする。最後に2020年までの30年を俯瞰して、レッジョ経験の広がりへの乏しさとその要因の検討を試みた。

### キーワード

レッジョ・エミリア、保育、イギリス、労働党政権、政策

### Abstract

This study investigates the 'Reggio Experience' in England, i.e., the content of direct and indirect experiences of the practices and principles of the ECEC in Reggio Emilia, Italy, and reports on what has emerged from these experiences. The statements of those who have been continuously active from the late 1990s are examined and explored to see their Reggio Experience and its impact. Next, the measures taken by the Labor Party government to expand ECEC are reviewed as a background of their Reggio Experience. The paper will also provide an overview of the "Transforming Early Childhood in England" (2020), which criticized the government's policies and set the direction for reform and highlight the Reggio Experience that lives on in the book. Finally, by over-viewing the 30 years up to 2020, an attempt is made to examine the lack of expansion of the Reggio experience and the factors behind it.

### Key words

Reggio Emilia, Early Childhood Education and Care, England, Labour Government, Policy

### はじめに

イギリス（イングランド）の保育は、1997年に始まる労働党政権下（～2010年）で劇的な変貌を遂げた。西欧先進諸国の中において、その制度整備の遅れと利用可能なサービスの偏在や量的・質的貧弱さが際立っていたのが、わずか10余年の間に、一元的な根拠法のもとに、内容基準と品質管理制度を整備し、全3、4歳児に対する年38週（学校教育週数）、1日3時間の半日制保育の無償化をほぼ達成し、2歳児についても先導的試行が実施されるまでになった<sup>1</sup>。

この保育拡充について、ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン教育研究所（UCL Institute of Education、以下IoEと略す）が2020年に『イギリスにおける幼児期の変革』<sup>2</sup>を出版し、あ

まりに性急に進められたためにかえって状況を悪化させたことと断じ、路線転換の必要性を説いている。同書における政策批判と改革の方向性に色濃く表れているのが、イタリアのレッジョ・エミリア市の市営保育施設<sup>3</sup>における実践（以下、レッジョと略す）への共感である。

本稿では、同書の一つの手掛かりとして、イギリスにおける「レッジョ経験」(Reggio Experience)、すなわちレッジョの理念について直接、間接（文献や記録映像等で）に見聞きした経験内容とその影響について調査し、報告する。レッジョ経験は、日本でもここ10年ほどの間に広がりをみせており、ウェブ上で「レッジョ」「教育」をキーワードに検索をかけると、レッジョを紹介する保育情報サイトや、保育施設のホームページが多数

出てくる。

一つの地域や国で誕生した保育実践は、いかにそれが普遍性を備えていようと、そのまま別の地域や国に移植することはできない。歴史的、文化的、社会的な状況が異なるからである。そのことは保育研究に携わってきた多くの先達が指摘してきた。イギリスの経験から何が学べるのか。探してみたい。

なお、本稿では「保育」という用語を学齢未満児の「養護と教育」を指して用い、ECEC (Early Childhood Education and Care) の訳語とする。また、話題をCareに限定する場合はケアと記し、Educationについては教育とする。

イギリスの義務教育の始期は満5歳に達したのちの学期初め(9月開始の3学期制)と定められており、日本と比べて1年以上も早い。そのうえ、5歳に達する学期初めから小学校に通い始める(rising 5sと呼ばれた)伝統があったことから、4歳のうちに小学生となるのが普通であった。本稿で取り上げる1990年代には、これがさらに低年齢化して、満4歳に達した直後の年度初めから小学校の「レセプション学級」(reception class)に受け入れることが一般化していた。

## I イギリスにおけるレッジョ経験

イギリスにおいてレッジョへの関心が高まったのは、他の多くの国々と同様に、1991年のニューズウィーク誌の紹介記事以降のことである。だが、ソートンらによると、イギリスの保育関係者がレッジョと交流を持ち始めたのは、1980年代半ばのことであるらしい<sup>4</sup>。1990年代にはさまざまなグループがレッジョの視察に訪れるようになり、1995年にはレッジョに触発された人々が、ニューカッスル市に本部を置く交流組織「サイトライズ・イニシアティブ」(Sightlines Initiative、以下サイトライズと略記)を立ち上げている。

レッジョの名を世界に轟かせた「子どもたちの100の言葉展」は、1997年にニューカッスル市とロンドンで開催され、さらに2000年と2004年に全英各都市を巡回している。レッジョ・エミリア市で開催される研修に参加した保育関係者も相当数に上るとみられる。

しかしながら、2022年現在、イギリスの保育界で継続的にレッジョ経験を語ってきた研究者や実践家は、管見の限りではあるが、そう多いとはいえない。ここでは発信し続ける人々の中から、ロビン・ダケット (Robin Duckett)、ルーズ・ローウィングス (Louise Lowings)、ピーター・モス (Peter Moss) の3人(敬称略)を取り上げ、それぞれの経験をみていく。

### 1 ロビン・ダケット

ロビン・ダケットは、サイトライズ・イニシアティブの主宰者である。大学卒業後、他の職を経たのちに教師となり、ニューカッスル市のウォーカーゲイト保育学校 (Walkergate

Nursery School) で1985年から10年間勤務した。その後サイトライズを立ち上げ、今日に至っている。

サイトライズのウェブサイトの“Home”には、この組織の趣意が以下のように述べられている<sup>5</sup>。

サイトライズ・イニシアティブは、アクションリサーチ・プロジェクトや専門性向上研修を通じて、英国 (UK) の幼児教育における省察的で創造的な実践を開発し提示しています。私たちはレッジョ・エミリア市の「レッジョ・チルドレン」(Reggio Children) の英国におけるレファレンス・ポイントであり、レッジョ・チルドレン国際ネットワークのメンバーです。

私たちは、子どもたちは生まれつき社会的で、好奇心が強く、有能で、創造的であると信じており、幼児教育の役割は、これらの資質を育み、価値を認め、尊重し、子どもたちにとって魅力的で有意義な学習環境を作ることでであると信じています。

レッジョ・チルドレンというのは、「地域、国、国際レベルで子どもたちの権利を促進・擁護し、レッジョ・エミリア市の市営就学前教育施設と世界中の教師、学者、研究者との教育的・文化的交流を組織することを目的として」<sup>6</sup> 1994年に設立された機関である。教育的・文化的交流は各国(地域)のレファレンス・ポイント (reference point; 基点) を窓口として進める体制をとっており、サイトライズは1999年に英国のレファレンス・ポイントとなった。

ダケットのレッジョ経験は、1995年に始まっている。この年、ダケットは休職し、研究補助金を得て仲間とともにニューカッスル市の公募に応募する企画書づくりに専念していた。

市が公募していたのは、市の公園内に閉鎖・放置されていた大きな建物の再生・活用案であった。ダケットらの企画の骨子は、この建物に良質の改装を施して、さまざまな人々が協働するケアと教育とレクリエーションを一体化した場とし、そこで幼児期の教育と継続的な職員研修を行って、地域に根差した創造的思考の場とすることだった。それは、当時の保育の在り方に疑問と不満を覚えていたダケットにとって、以下のような教育的な課題<sup>7</sup>への挑戦だった。

- 幼少期に探究的で創造的な経験を育むこと
- 一貫して、子どもを有能でダイナミックで社会的な学習者として観ること
- 創造性を引き出す環境の力を最大にすること
- 子どもの学習と思考を支える職員の力量を向上させるような研究心に富んだ省察的な専門的实践を描き出すこと
- 友だちづき合いやコミュニケーション、意見交換を促すことをカリキュラムの基本的な性格とすること
- 子どもと大人で時間の制約なく共同構築する省察的カリ

## キュラム

- ・ 学習環境やケアの整備にあたっては、人生最初の、そして継続的な教師である保護者を巻き込むこと

企画書に添える参考文献や実践事例を探す中で、ダケットはレッジョの評判を聞き、関連文献を読む。そして自分たちが思い描いたような取り組みが、レッジョ市においてすでに30年にわたって実践されていたことを知る。

応募した企画は、残念ながら採択されなかった。しかし、ダケットは、自分の求めていた保育は実現可能だという確信を得た。彼は、仲間と共に資金を集め、1997年に「子どもたちの100の言葉展」をニューカッスル市に招く<sup>8</sup>。そして翌98年には、地域の保育者22名と共にレッジョ市を訪れた。

1999年4月、ダケットは130名の保育関係者を引率して、レッジョ・エミリア市へのスタディツアー（研修旅行）に向かう。有志がまとめた『レッジョを経験する』（2001）<sup>9</sup>を読むと、このツアーには多くの保育研究者が参加し、現地でも活発な意見交換が行われたことがわかる。以後、2000年代を通じて、毎年、100人を超える大規模のツアーが行われたという。

以上から、ダケットのレッジョ経験は、保育学校教師としての実践を通して育んでいた理想の体現例との邂逅であったことがわかる。彼はレッジョとの出会いをきっかけに保育学校教師の職を辞し、以後、今日に至るまでサイトラインズの専従者としての道を歩んでいる。非営利有限会社を通じて、レッジョに依拠した保育者研修の事業も続けている。

## 2 ルイズ・ローウイングス

ルイズ・ローウイングスは、イングランドのテルフォードにあるメイドリー保育学校（Madeley Nursery School）の校長である。同校は1957年に創立された定員50人の小さな公立校で、現在はサイトラインズの研修校ともなっている。

ローウイングスがレッジョに出会ったのは、2000年に全英各都市を巡回した「子どもたちの100の言葉展」であったという。彼女はそこで受けた衝撃を次のように振り返っている<sup>10</sup>。

私は、会場で涙しました。展示は、まったく新しい子ども観を、とても優美に提案していました。幼い子どもたちのもつ力を、実に見事に可視化していました。楽しさにあふれ、興味深く、驚きに満ちていました。……私はレッジョについて何も知りませんでした。当時はまだ、インターネットが使えませんでしたから、情報を求めてサイトラインズに参加し、勉強を始めました。それは、当初の予想をはるかに超える知的鍛錬を強いられる日々でした。

ローウイングスは、大学で美術を専攻し、いくつかの職を経たのちに小学校教師となった。レッジョと出会ったのは、ちょ

うど学齢未満児クラスの担任として、楽しくてクリエイティブな保育に取り組んでいたときのことであった。だが、レッジョ展で受けた衝撃によって、人生がそれまでとは別物のようになってしまうと語る。

ローウイングスはその後、地方自治体の教育アドバイザー職につき、そこで公費による視察団の一員としてレッジョを初めて訪れた。当時の労働党政府は保育関係者の力量向上に力を入れており、大きな研修予算を組んでいたという。ローウイングスの回想は以下のように続く。

レッジョで革新的なペダゴジー（教育学）に出会いましたが、勉強をいくら重ねても、少しわかるようになるだけで、その真髄に到達したとは思いませんでした。それはまるで玉ねぎをむいているようでした。やがて自分自身についても、学級経営についても、まったく確信が持てなくなりました。私が知っていることは部分的で、一つの視点からの、したがって主観的なものに過ぎない。知識とは変化に対して常に開かれたダイナミックなものである。こういった考えは、教員養成課程で教わった『授業を計画し、実践し、評価する』ということとは、まったく異なったものだったのです。……それは、教師としてのアイデンティティを、知的にも情緒的にも動揺させる出来事でした。

ローウイングスは、レッジョの指導者マラグッツィ（Loris Malaguzzi, 1920-1994）やヴェア・ベッキ（V. Vecchi）、アメリカ・ハーバード大学の教授でレッジョとの共同研究をいち早く開始したガードナー（H. Gardner）といった人々がレッジョについて語った本だけでなく、レッジョの教育学に影響を与えた理論について幅広い読書を始める。フェルスター（Heinz V. Foerster）、マトゥラーナ（H. R. Maturana）、ヴァレーラ（F. J. Varela）、ベイトソン（G. Bateson）といったラディカル構成主義者の理論は、自分の実践にレッジョの教育はどう適用できるのかを考える上で、重要な示唆を与えてくれたという。

2007年、ローウイングスは校長職の公募<sup>11</sup>に応じて採用され、メイドリー校に着任する。直後に開始したのが、学校文化の改革である。応募要件に、メイドリー校を研究校として発展させる意欲と力量が明記されていたことからうかがい知れるように、メイドリー校は改革志向の強い学校だった。その方向性は、メイドリー校が掲げてきた理念<sup>12</sup>によく示されている。

原則（principals）：市民の場、強い絆で結ばれた地域社会の一員／研究する学校／子どもの有能さへの信頼／子どもと家族との協働の場（4項目）

育てたい価値（values）：社会性に富んだ行動／自己統制／共同／回復力と粘り強さ／平等／共感／創造と革新／批判

的思考／自信／世界の探究／有効な意思疎通（11項目）

そうではあったが、全職員が状況の認識を共有するという学校文化を新たに築く必要があった。ローウィングスは続ける。

イギリスの学校では、日々の実践について自由闊達な話し合いをすることがありません。職位に基づく上下関係は否定のしようがありませんし、成果評価に基づいた学校経営が根付いていますから、校長がクラスに入ってきて様子を見るといふ行為は、担任からは評価目的と受け止められてしまうのです。自分の考えや認識について互いに話す、書く、協議する、可視化する、ディベートしチャレンジする、そういう関係を作り出すのに、5年ほどかかりました。

やがて教師たちは「アイデアや信念、理解したことについて、個人的・専門的な枠組みを作り出す／それについて語り、書き、議論し、可視化し、ディベートやチャレンジをする／常に枠組みを活かす／自分自身の文化と文脈を理解し明確にする」姿勢を共有するようになった。

ローウィングスの学校改革を促進したと推測されるのが、スウェーデンの就学前学校との共同研究<sup>13</sup>である。メイドリー校の教職員は、2011年、学校変革／専門性向上のための助成を、2015年にはEU委員会のエラスムス助成を受けて、スウェーデンの就学前学校と研究交流を行った。後者ではテルフォード地域の5校とネットワークを組んで相互視察を繰り返し、保育の参与観察を行い、その記録を用いて批評し合う経験を積んだ。それは、自身の文脈（context）から相手の実践について語ることを通じて、自身の実践を見直すよい機会となった。

ローウィングスのレッジョ経験は、近隣の学校を巻き込んでその実践を刷新するとともに、新しい学校文化の構築へと向かわせたといえよう。

### 3 ピーター・モス

ピーター・モスは、先に名を挙げたIoEの名誉教授である。社会調査を通じて家族・子ども政策に影響を与えてきたIoEのトマス・コラム研究ユニットで長年にわたって仕事をしてきた。日本では1980年代後半から1990年代後半にかけてのEC委員会チャイルドケア・ネットワークのジェンダー平等に向けた調査研究で知られる。保育の質をめぐる議論に一石を投じた『保育の質を超えて』（1999）の共著者でもある<sup>14</sup>。ダケットが主宰するサイトライنزにも名を連ねている。

モスは、1990年代の半ばから今日まで、数多くの著作や論文でレッジョを取り上げてきた。その頻度は、英国の保育研究者の中では突出している。モスは2001年に刊行された図書に寄せた論文「レッジョの他者性」の中で、自身のレッジョ経験の始

まりについて、以下のように記している<sup>15</sup>。

私は1980年代に一度レッジョを訪れたことがありますが、そこで行われている教育についてはほとんど理解していませんでした。少しわかってきたのは、ここ2、3年のことです。この間に私は、スウェーデンのグニラ・ダールベリ教授と一緒に仕事をする機会を得ました。レッジョと長年にわたって深いつながりをもってきた人物です。また、英国人グループと一緒にレッジョへのスタディツアーにも参加しました。そうした経験を通して、やっとわかってきたのです。

続けてモスは、レッジョは貴重ではあるが、一般化はできないと述べる。というのも、ことはプログラムや「よい実践モデル」を選ぶなどといった問題ではなく、政治的で倫理的な問題だからである。英国では、選択と多様性というレトリックのもとで、「人間工学」を駆使した保育の標準化と、行動や思考のノーマライゼーションが起きている。レッジョ経験が英国の関係者にとって重要なのは、保育と保育評価には、他にもっとさまざまなやり方があることに気づかせてくれるからである。

さらにモスは、質という概念の疑わしさについて語るのであるが、ここでは、ダールベリとの協働がモスのレッジョ経験に決定的な意味を持ったことを確認するにとどめておく。

では、モスはいつダールベリと出会い、どのような影響を受けたのであろうか。

モスの来日時に浅井が行ったインタビュー<sup>16</sup>によると、さまざまな国際会議でダールベリと顔見知りになり、ペンス（A. Pence）と企画中の本（1994年『保育サービスの質を評価する』<sup>17</sup>）への執筆を依頼した。ダールベリが寄せた原稿がよかったので、質評価の問題をさらに掘り下げる本を出そうと3人で検討を重ねた。それが『保育の質を超えて』につながったという。

『保育サービスの質を評価する』には、モスの執筆した章が2つある。「1章 質の定義：価値観、ステークホルダー（利害関係者）、定義づけのプロセス」と、最終章「12章 包摂的な質の定義に向けて」（ペンスとの共著）である。その中に、モスがダールベリから受けた影響を探る手掛かりがありそうである。以下、手短かに論旨をたどってみよう。

1章の冒頭でモスは、この本は、保育サービスの「質」を相対的な概念と捉えるところから出発した、と述べる。質はさまざまなステークホルダーの価値観や信念、ニーズや検討課題（agenda）、権力と影響力などを反映しているだけでなく、動的であり、変化を遂げる。質をそのようなものと捉えたとき、質はいったいどのような手続きを踏んで定義されるのか。問題はそこだとモスは述べる。

次にモスは、質という語の意味を、分析的・説明的意味と評価的意味に二分し、両者は異なるが互いに補い合う関係だと述

べる。前者は質を成り立たせる構成を語り、後者は設定された目標に照らしたときの性能を示す。この本で扱うのは主に評価的な意味である。評価的な質を定義づけるプロセスにおいては、価値観の違うさまざまなステークホルダーの間で、ときには価値観を共有する人々の間でさえも、交換や交渉、葛藤などが生じる。その決着をつけるのは、大方において、権力と影響力の行使である。それゆえ、質の定義づけのプロセスは政治的である。そうモスは論じる<sup>18</sup>。

12章は、この本に収められた11篇を見わたして、その成果と課題を述べた章である。ペンスとの共著となっているからモスの見解とは断定はできないが、次のような記述がある。

これまで保育の質をめぐる議論は、政府の専門家や学者といった権力や統制力を行使しうる人々によって展開されてきた。そこで採用されているのは、誰がその中に含まれ、誰が含まれないかという排除のアプローチであった。この本は、それに抵抗し、変革を志すものであり、オルタナティブとして「包摂的なパラダイム」を提起するものである。

上記のように最終章に至って初めて「包摂的なパラダイム」が登場する。あとがきには、出版までの道のりを振り返った一節がある<sup>19</sup>。

この章を書くまで間に、我々の考えもかなり進化しました。そのことは1993年に執筆した1章を読み返すと明白です。…(中略)…1994年の春に12章を書く段になって、我々の考えは、いまや排除対包摂というパラダイムの探究へとシフトしているのです。

モスのレジャ経験は、ダールベリとの邂逅を経て質を考える枠組みそのものを変化させるものであったことがわかる。

## II イギリスの保育状況

ダケット、ローウィングス、モスがレジャと出会い、理解を深めたのは1990年代後半から2010年代にかけてのことであった。当時、イギリスの保育はどのような状況にあったのか。山田、埋橋、梶による紹介<sup>20</sup>を参考に、後述の『イギリスにおける幼児期の変革』と関連するところを簡単に述べておく。

### 1 1997年政権交代以前

イギリスでは、両大戦下の戦時託児所を除けば、政府が保育拡充策を施行したことはほとんどなかった。

公費で設置・維持されるデイ・ナースリー（保育所）の在籍児数は、1990年代末に至るまで、当該年齢児の1～2%程度だった。「1944年教育法」を根拠法とする保育学校／学級の整備もまた、遅々として進まなかった。定員が少なかつただけでなく、偏在が著しかった。そもそも保育学校は、戦前から貧しい地域

に設置されており、教育行政のもとに置かれてはいたものの、社会福祉的な性格を帯びていた。それだけに設置には、地域的な偏りが大きかった。公立校は、学齢未満児も保護者負担はなく、教員免許を持つ教師がクラス担任を務めた。

保育定員の不足を補ったのは、費用の全額が保護者負担となるプレイグループ（親の自主保育）やチャイルドマインダー（日本の家庭的保育者に相当）、さまざまな名称でサービスを提供する民間の保育施設で、いずれも福祉行政の監督下に置かれていた。こうした福祉行政下の民間保育事業に関しては、登録制こそ早々と1948年に敷かれ、段階的に規制の強化が図られてきたものの、国の設置基準は定まっていなかった。地方自治体に任された規制と監督は、水準がまちまちなうえに不徹底で、安全・安心からはほど遠かった。また、保育事業者が提供するサービスとその対価についての取り決めは、すべてが当事者間で行われ、公の関与するところではなかった。

保育職の職業資格は、資格要件の高い学校教員を除けば、1980年代以降の乱造により混乱を生じていた。保育施設に働く職員の保有資格は多種多様で、水準が貧弱だった。

時の保守党政府が事態の改善に乗り出したのは、1980年代も終わろうという頃であった。

ケアについては、ばらばらだった関連法規を「1989年児童法」に一本化し、行政が負うべき責任を明確にした。教育については、1996年に「望ましい学習成果」(Desirable Outcomes for Children's Learning)を定め、義務教育の開始までに到達することが望まれる事項を6領域にわたって示した。

1980年代は、欧州共同体加盟国の研究者が共同で行った保育実態調査結果の公表が相次いだ時だった。英国は、さまざまな指標において国際比較一覧の低位を占めた。時の保守党政府は、立ち遅れた幼児教育の普及に向けて、4歳児の親に対するバウチャー（購入券）の導入で無償化を図った。だが、すべての4歳児を受け入れるには、教育施設の定員が足りない。不足を補うために、バウチャーは福祉行政下の施設でも使用できるようにした。バウチャー制は、1997年の夏学期（4～7月）に始まり、政権交代後、事業者への直接補助に切り替えられた。

### 2 労働党の保育拡充政策

労働党政府が発足した当時、イギリスにおける子どもの貧困率は上昇の一途で先進国の中では最悪の部類だった。政府は「包摂社会」の形成を掲げて、これまで社会資源の恩恵から排除されてきた底辺の人々を手厚く支援する政策をとった。教育機会に恵まれなかった学齢未満児にも目を向けた。と同時に「ウェルフェアからワークフェアへ」のスローガンのもとに、福祉に頼って低収入で暮らす人々を就労へと導く政策を矢継ぎ早に打ち出した。1998年の政策文書「チャイルドケア戦略」は、一般就労家庭のケアニーズを初めて政策課題に入れ、ケア利用を容

易にすることを政府の責任とした点で、また、ケアの教育行政への統合を宣言した点で、画期的であった。ケアと教育の法制上の一体化は、「2006年チャイルドケア法」において果たされ、そこで5歳未満児対象の国定カリキュラム「乳幼児期基礎段階」(Early Years Foundation Stage、以下EYFSと記す)の導入が明記された。また、後述の(1)～(4)を推進した。

保育を就労促進や貧困撲滅に有効な施策とするためには、定員の偏在を解消し、量的な拡大を果たさなくてはならない。政府は、民間事業(営利・非営利)の活用を図った。保育サービスの質に関しては、政府がアカウントビリティ(説明責任)を負った。情報公開にも力を入れた。初期には親の立ち寄りそうな場所に広報誌を積み上げたが、やがてインターネット上にワンストップ・サイトを構築して、そこに保育関連情報を集約した。保育サービスのアフォーダビリティ(購入し易さ)とアクセシビリティ(利用し易さ)は、税制を通じた費用の払い戻しや無償制の導入、保育市場の整備によって実現を図った。

#### (1) 保育無償制

保育の無償提供は、市場に流通する保育サービスを政府が一定額(1人当たり、1時間いくらか)で買い取る方式で進められた。3、4歳児の親は事業者を選択し、そこで規定時数の保育サービスを無料で受けられるようになった。しかし規定時数を超えた分は、事業者が提示する料金を支払わなくてはならない。しかも無償提供を行うか否かは事業者次第であったし、採算を理由とする事業所の閉鎖も起こりえた。

無償時数は段階的に引き上げられ、2010年の政権交代時にはほぼすべての3、4歳児に対する「1日3時間、週5日、年38週」の無償時数を実現していた。

#### (2) チルドレンズセンターの設置

政府は、経済的、社会的困難地域を対象に、「アーリー・エグゼレンス・センター」(質の高い保育モデルの提示)、「シュアスタート地域プログラム」(住民参画の保健・保育・家族および就労支援)、「近隣保育所イニシアチブ」(費用が手頃で質の高い民間保育所の設置)を行い、のちにこれを統合して、すべての子育て家庭の多様なニーズに1つの窓口で応える「シュアスタート・チルドレンズセンター」事業とした。

チルドレンズセンターは、2009年に地方自治体の設置義務が法制化され、地域の実情に応じた幅広い事業が行われる場となった。全国で3,500か所という設置目標が掲げられ、政権交代時には目標数を超える3,631のセンターが機能していた。

#### (3) 国基準の整備

政府は、1999年、保守党政府が出した「望ましい学習成果」を改訂し「早期学習の到達目標」(Early Learning Goals)として示した。2000年には、3歳以上の学齢未満児を対象とする「基礎段階指針」(Curriculum Guidance for the Foundation Stage)を刊行し、2002年にこれを国定カリキュラム「基礎段階」

とした。2002年には3歳未満児保育の手引「大切な0～3歳」(Birth to Three Matters)を策定した。

ケアに関しては、2001年に初めての国基準となる「8歳未満のデイケアとチャイルドマインディングに関する国基準」を出し、2008年には、これと「大切な0～3歳」、そして「基礎段階」を統合したEYFSを施行した。

#### (4) 統一監査制度

2001年、政府はすべての保育事業者の監督権を、地方自治体から国の学校監査機関「教育水準局」(Office for Standard in Education、以下、Ofstedと記す)に移管した。学齢未満児を在籍させる官民の学校、ならびに民間保育事業者(チャイルドマインダーを含む)を同一基準・同一プロセス(登録・査察・評定・結果の公表)で監査する体制を整え、査察結果はウェブ上に公開するようにした。改善・向上への強いプレッシャーのもとでOfstedによる監査評定は、順調に向上した。

### Ⅲ 『イギリスにおける幼児期の変革』(2020)とレジャージョ経験

労働党政権下の保育拡充は、Ⅱで見た通り、目を見張るようなスピード感をもって進められ、確実に定員の偏在と不足の低減をもたらした。しかし冒頭で述べたように、『イギリスにおける幼児期の変革』はこれを批判する。何が問題だったのか。

#### 1 保育の現状分析と労働党の保育拡充批判

本書の「序章：現状」において、モスとキャメロンは、イギリスの保育の現状を、以下のように分析している<sup>21</sup>。

第一に、ケアと教育は中央政府とOfstedのもとに統合されたものの、一体性の理念を欠いた政策のもとで、実態は相変わらず分断されたままである。

第二に、保育者の力量が重要であるのに、少数の教員免許保有者以外の処遇は最低限に近く、保護者負担は依然として重い。

第三に、義務教育の開始が実質的に4歳と早く、それによって就学前部門のもつ可能性が狭められ、現場はOECDが2001年の保育白書(Starting Strong)<sup>22</sup>で懸念したような学校化圧力のもとで、幼児期にふさわしくない狭隘な実践に陥っている。それは、レジャージョの指導者マラグッツィが「すべてが既知で予見可能であり、不確実性などない」ような「予知教育学」(prophetic pedagogy)と、「知識のばかげた単純化にほかならない」と一蹴した「アングロサクソンのテスト学」(Anglo-Saxon testology)の呪縛のもとにある。

最後に、イギリスの保育は、実践においても制度や行政にあっても、民主主義を根本理念として据えていない。

以上のような現状を生んだ要因は、労働党政権樹立直後の政策施行過程にある。モスたちは、そう主張するのである。

曰く、保育が「ほとんど一夜にして主要な政策課題」となり、

「貧困に起因する諸問題の恒久的で魔法のような解決策」とばかりに、その拡充策が矢継ぎ早に打ち出された。保育定員は拡大し、保育内容基準は整備され、保育職の資格向上と処遇改善策が実施に移された。「チルドレンズセンター」が創設され、整備された。3、4歳の幼児教育無償化が実現し、さまざまな補助金も導入された。

だが施策のすべてが新自由主義（neoliberalism）に基づいており、保育市場のいたずらな拡大が、格差を助長した。

最大の失策は、保育の現状把握と可能な様態について熟議を重ねる機会を設けなかったことであり、子どもに関わる真に民主主義的な政策が欠けていたことである。マラグツィが主張したように「教育とは、我々が自覚していようがまいが、常に政治的である。文化的選択であるとともに政治的選択の行為である」。当時まず行うべきであったのは、「子ども、保育施設、保育者のイメージはどのようなものか。…（中略）…保育の根本価値は何であり、その実践倫理はいかなるものか」といった問いについての熟議と省察であった。

だが政府は「何が有効か」（What works？）という技術的な問題に終始した。2010年以降の連立政権と保守党政権のもとにあっては、保育の無償時間こそ拡大されたものの、包括的なチルドレンズセンターは閉鎖が相次ぎ、存続するセンターも担う機能が縮小され、保育はますます就学準備教育化している。

以上のように、モスたちは、労働党の保育拡充策に色濃く表れていた新自由主義を手厳しく批判する。

## 2 変革に向けた問い

しかし本書は、失われた機会を惜しむために書かれたわけではない。モスとキャメロンは「結章『現状から『欲する未来へ』」で、危機的状況は変革のチャンスと説く。保育制度の将来構想についても10項目にわたって述べている。その根底をなす問いとそれに対するモスたちの思索<sup>23</sup>はレッジョが投げかけてきた問いと共通する。

第一は、子ども観である。モスたちは、イギリスの政策文書の行間から透けてみえる子ども観は、いかにも「貧しい」という。子どもは欠落が多く、受動的で順応性が高く、未発達で準備不足な、容量の決まった空の器で、「英国の基本的価値観」を注ぎ込まなくてはならない存在だとみなされている。だが、違う子ども観が選べるはずだ。マラグツィの提唱した「豊かな」子ども観は、すべての子どもが「想定されているよりはるかに有能で、才能にあふれ、強靱で知的である」。子どもは空っぽの瓶どころか「社会的な交流を通じて、能動的に自己と意味形成を行う」存在である。子どもは大きな可能性を持って生まれ、100の言葉でそれを表現する。子どもは「権利を行使し、価値を担い、能力を発揮する主体であり、市民」なのである。

第二の問いは、保育制度の目的である。モスたちは、教育目

的に個人と社会の豊かさの実現に向けた人間形成を掲げ、教育とケアの不可分性を確認する。

第三は、教育の根本理念についてである。モスたちは政府の示した英国の基本的価値（the fundamental British values：民主主義、法の支配、個人の自由、互いの尊重、異なる信仰と信念に対する寛容）に代えて、「平等」「民主主義」「協働」「連帯」の4つの価値を掲げる。

第四の問いは、保育施設の在り方である。モスたちは、保育施設は、規格化された保育という商品を市場で販売する私企業という捉え方を退ける。ダールベリの著作を引用しつつ、保育施設は公共財産であり、公共空間だという。すなわち大人と子どもが出会い交流する市民の広場であるべきだと主張する。

第五の問いは、子どもたちの現在と未来のための要求内容である。モスたちは、デューイを引いて「未来への準備ではなく今を生きる」子どものために、「子どもの権利宣言」を尊重することを求める。特に意見表明や十分な栄養と健康的な生活、遊びと余暇の権利などの保障である。

## 3 「スロー・ペダゴジー」(Slow Pedagogy)

モスたちは改革が志向する教育文化として「スロー・ペダゴジー」(Slow Pedagogy)を提唱し、次のように表現する<sup>24</sup>。

それは、協力と参加、民主主義と傾聴が教育的価値と倫理の中心となる教育であり、私たちの幼児との関わり方に影響を与えるものです。それは、ゆっくりとした知識、ゆっくりとした思考、スロー・ペダゴジーという概念を採用し、長考や再訪、内省を大切に、深い学びと豊かな意味づけにつながるような、ゆっくりとした教育です。

それは、不確実性や予測不能性を受け入れる教育であり、予期せぬことや驚くべきことに心を開き、目の前の世界や抽象的な世界に対する驚きを再発見し、表現する教育です。文脈と解釈の重要性を理解し、普遍的な基準を疑うことなく適用しようとする試みには懐疑的な教育です。それは、観察と記録、特に教育ドキュメンテーションによって、すべての子どもたちのすべての学習が、その多様性と複雑性の中で、目に見える形で評価されるようにする教育であり、評価を日常の教育体験に組み込まれた協力的で動的なプロセスとして理解するものです。

## おわりに

イギリスのレッジョ経験は、サイトラインズという保育者の国際ネットワークを誕生させ、メイドリー校にはドキュメンテーションと国際交流を重ねながら探究する学校文化を育んだ。モスのレッジョ経験は、20年近い歳月を経た今、スロー・ペダゴジーの提唱へとつながっているようである。しかし、保育関

係者のレッジョへの関心は、2000年代にピークを迎え、その後は、衰えていったようにみえる。

要因のひとつは、当時、レッジョを訪れた保育界のリーダーたちの報告記の中に見取ることができる。たとえばペン・グリーン (Pen Green) センターの施設長ウォリー (M. Whalley) の場合である。ウォリーは、1980年代半ばに国際学会でレッジョの保育者と出会い、レッジョでは、定期的に親と懇談の夕べを開いてカリキュラムについて何時間も話し合うと聞いて驚いたという。幾度かの訪問で、ウォリーは地域全体が保育を支えることで実現できる豊かさ、3歳から6歳までが共に過ごすことの利点、大切に守られる日常生活ルーティーンの意義、ゆったりとした活動時間の保障、美しく整備された保育空間、上下関係なく学び合う保育者たち、親 (特に父親) との協働など、自分たちの実践に足りないものに気づき、取り入れた。そうではあるが、1997年のエッセイで「それぞれの文化は自文化にふさわしいものを幼い子どもと家族に提供しなくてはならない」「英国にはすでに世界的にみて、豊かで高い水準の保育がある。その土台の上に築く道を探るべき」と述べている<sup>25</sup>。

イギリスのフレーベル運動で中心的な役割を果たしたローハンプトン (Roehampton) 大学で長年保育者養成にあたったブルース (T. Bruce) も1997年の論文で、交流は推奨するが「誰もレッジョ・エミリア・モデルを移植などしないでほしい。移植は、内在するものを侵食し、外からの押しつけを引き起こし、社会文化的にうまくいかないことがわかっているのだから」<sup>26</sup>と警鐘を鳴らしている。

想像の遊び (ごっこ) や、一人ひとりの違いに即した個別援助といった自分たちの実践で大切にしているものが見えてこないという戸惑いや違和感のようなもの。初期のレッジョ経験者の報告<sup>27</sup>に散見されるある種の抵抗感が、レッジョの受容を限定的にした可能性がある。

いまひとつ考えられる要因が、レッジョの到来時期との関連である。Ⅱで述べたように、労働党政権時代は保育界にとって激動の時代だった。とりわけ保育内容基準と監査制度の整備以降、保育の総括的評価が徹底されたことから、現場は多忙になった。多くの保育者にとって、他国の実践に学ぶ時間は乏しかったであろう。今後確かめていきたい。

世界的に有名になった。実践の様子を国外に紹介する展覧会は、1981年にストックホルム市で初めて開催され、その後、世界各地を巡回している。日本でも2001年に「子どもたちの100の言葉」展、2011年に「驚くべき学びの世界」展が開催された。

- 4 Thornton, L. and Brunton, P. [2009] *Understanding the Reggio Approach: Early Years Education in Practice*, Routledge, p.3.
- 5 サイトラインズのウェブページの>About Us'より。https://www.sightlines-initiative.com/about-us (2022年8月15日アクセス)
- 6 レッジョ・チルドレンのウェブページ'The system'より。https://www.reggiochildren.it/en/reggio-emilia-approach/system/ (2022年8月15日アクセス)
- 7 Duckett, R. [2001] Journeying above the 'sea of fog', in Abbot, L. and Nutbrown C. eds., *Experiencing Reggio Emilia: implications for preschool provision*, Open University Press, p.97.
- 8 この展覧会は同じ年に、ロンドンの「子ども期博物館」(V&A Museum of Childhood)でも開催された。
- 9 前掲のAbbotとNutbrown編、*Experiencing Reggio Emilia*である。Abbotは後に政府の委託を受けて「大切な0～3歳」を取りまとめ、Nutbrownは2012年に、保育者養成に関する調査報告*Nutbrown Review*を提出している。
- 10 2018年9月27日東京大学にて開催された非公開セミナー「レッジョ・エミリアとイギリス幼児教育のフロンティア」(Reggio Emilia and the Frontier of English Early Childhood Education)の録音記録より。ローウィングスに関する記述のうち、引用文献の記載がない文面は、楠による聞き取り要約である。
- 11 公立学校には学校理事会が設置されており、校長人事をはじめ経営方針の策定、人事や予算の執行など、多岐にわたる学校経営に参画する。校長職に空席が生じると学校理事会が次の校長人事を行う。
- 12 https://madeynurseryschool.co.uk/school-values-and-aims/ (2022年8月15日アクセス)
- 13 スウェーデンとの共同研究については、次のウェブページを参照。https://wethinkeverywhere.wordpress.com/ (2020年11月1日取得)
- 14 Dahlberg, G., Moss, P., and Pence, A. [1999] *Beyond Quality in Early Childhood Education and Care: Postmodern Perspectives*, Falmer Press. この本は、十数か国語に翻訳され、2022年には、第三版(2013年)を底本とする日本語訳が刊行された。グニラ・ダールベリ/ピーター・モス/アラン・ペンス著、浅井幸子監訳『「保育の質」を超えて』ミネルヴァ書房。同書の成り立ちについては、訳者あとがきを参照。
- 15 Moss, P. [2001] The Otherness of Reggio, in Abbott, L. and Nutbrown, C., *Experiencing Reggio Emilia*, op. cit., p.125.
- 16 2019年11月28日14:30～15:30 東京大学駒場キャンパスにて。教育学部浅井幸子教授によるインタビュー記録より。
- 17 Moss, P. and Pence, A. eds. [1994] *Valuing Quality in Early Childhood Services: New Approaches to Defining Quality*, SAGE Publications.
- 18 Ibid., pp.1-5.
- 19 Ibid., p.179.
- 20 山田敏『イギリス就学前教育・保育の研究』風間書房2007年。堤橋玲子『チャイルドケア・チャレンジ』法律文化社2007年。楠瑞希子前掲。
- 21 Cameron, C. and Moss, P. [2020] Introduction: The state we're in, in *Transforming Early Childhood in England*, op. cit., pp.1-18.
- 22 OECD保育白書は2021年までにⅠ～Ⅳが発行されており、日本語訳の刊行も相次いでいる。Ⅲ以後は総編集責任者が代わり、J.Bennett担当のⅠ、Ⅱとは趣向も主張も大きく変わっている。
- 23 Cameron and Moss [2020] op. cit., pp.223-228.
- 24 Ibid., p.232.
- 25 Whalley, M. [1997] Passion, Power, Pedagogy and Political Will, in Gura, P. ed., *Reflections on Early Education and Care-Inspired by visits to Reggio Emilia, Italy*, Early Education, p.7.
- 26 Bruce, T., [1997] Adults and children developing play together, *European Early Childhood Education Research Journal*, Vol. 5, No. 1, 1997, p.95.
- 27 前掲のGura, P. ed. [1997] *Reflections on Early Education and Care*ならびにAbbotとNutbrown編*Experiencing Reggio Emilia*には、最初期の訪問者たちの報告が集積されている。前者は、1997年の「子どもたちの100の言葉展」に合わせて刊行された。後者は最初の大規模なスタディツアーに参加した保育研究者の論文集となっている。

注

- 1 楠瑞希子[2017]イギリスにおける保育無償化政策の展開と課題『保育学研究』55 (2)
- 2 Cameron, C. and Moss, P. eds. [2020], *Transforming Early Childhood in England*, UCL Press. IoEは1902年に創設され、2014年にUCLと合併する前は、独立の大学院大学として教育研究を牽引してきた。
- 3 第二次大戦後に親の手で開設され、その後、全国に先駆けて公立化されたという歴史をもつ。その実践が、1991年にアメリカのニューズウィーク誌において、もっとも革新的な幼児教育と紹介されたことで、